



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社コレックホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6578 URL <https://www.correc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 憲介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼管理本部長 (氏名) 西崎 祐喜 (TEL) 03-6825-5022
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	2,656	43.9	△8	—	△42	—	△38	—	△45	—
2024年2月期中間期	1,846	△17.2	92	7.6	72	26.3	71	27.9	40	—

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 △45百万円 (—%) 2024年2月期中間期 40百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	△6.17	—
2024年2月期中間期	5.59	5.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	2,590	1,012	38.8
2024年2月期	2,377	1,102	46.2

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 1,006百万円 2024年2月期 1,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,265	59.1	235	46.4	160	33.9	156	33.7	124	40.1	17.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社A o i e, 株式会社ノイアット, 株式会社あんしんサポート
除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年2月期中間期	7,330,700株	2024年2月期	7,302,960株
2025年2月期中間期	-株	2024年2月期	-株
2025年2月期中間期	7,316,422株	2024年2月期中間期	7,302,960株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安効果に伴うインバウンド需要の増加や各種政策の効果もあり、雇用・所得環境は改善傾向にあります。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格の高騰、金融市場の変動など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、3つのセグメント（メディアプラットフォーム、アウトソーシング、エネルギー）による安定的な収益基盤の確保とスタンダード市場における上場維持基準の適合に向け、事業の拡大及びコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間では、メディアプラットフォームセグメントにおける新規オウンドメディアの開発やアウトソーシングセグメントにおける自社商材の開発、ストック型商材の拡大によりオーガニック成長を加速させ、加えて、エネルギーセグメントにおける太陽光関連商材の販売施工を行う株式会社A o i eを買収したことで、インオーガニック成長もあわせた企業価値向上のための施策を推進しております。

これらの取組みの結果、当中間連結会計期間の業績につきまして、売上高は2,656,889千円（前年同期比43.9%増）、営業損失は42,994千円（前年同期は営業利益72,785千円）、経常損失は38,889千円（前年同期は経常利益71,992千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は45,178千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益40,798千円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年中間連結会計期間の比較については、前年中間連結会計期間の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較分析しております。

a. メディアプラットフォーム

当セグメントは、多数のオウンドメディアを通じて、幅広いユーザーに向けた情報発信メディアプラットフォームを運営しております。主なオウンドメディアは、ゲーム攻略メディア、マッチングアプリ情報メディア、転職者向け情報メディア、不動産及び地域情報メディア等になります。また、不動産メディアに絡めた不動産仲介店舗の運営も行っております。なお、不動産メディアにおける収益改善に向けた取組みの一環として、不動産仲介業務において、他社仲介業者との連携による顧客紹介を中心とした収益モデルへ移行することを予定しております。

当セグメントにおきましては、新規オウンドメディアの開発や既存メディアの拡大による結果、売上高が865,396千円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益（営業利益）は54,867千円（前年同期比67.1%減）となりました。

b. アウトソーシング

当セグメントは、顧客企業から受託するマーケティング活動に関連する業務及び営業コンサルティングに関連する業務をフィールドセールスとコールセンターにて行っております。また、これまで培ってきたマーケティングノウハウを活かし、ストック型の商材や自社製品の取扱いを拡大し、収益の安定化に向けて製品開発を積極的に行っております。

当セグメントにおきましては、自社商材を含めた取扱商材の多角化に加え、人員増加による広域販売の結果、売上高が839,213千円（前年同期比44.9%増）、セグメント利益（営業利益）は15,395千円（前年同期は71.3%減）となりました。

c. エネルギー

当セグメントは、太陽光パネルや蓄電池等の太陽光関連商材を販売しております。主に、一般ユーザー向けに対面コンサルティングやウェブコンサルティングなどを通じて、クリーンエネルギーの普及を目指しております。

当セグメントにおきましては、売上高が934,245千円（前年同期比251.4%増）、セグメント利益（営業利益）は14,876千円（前年同期はセグメント損失41,139千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は2,590,162千円(前期末比8.9%増)となりました。

主な内訳は、現金及び預金が1,236,981千円(同12.5%減)、営業未収入金が760,248千円(同31.8%増)、投資その他の資産が118,769千円(同0.6%減)であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は1,577,466千円(前期末比23.7%増)となりました。

主な内訳は、短期借入金が403,331千円(同11.0%減)、未払人件費を含めた未払費用が502,683千円(同27.6%増)、未払法人税等が28,953千円(同6.6%減)、未払消費税等が123,220千円(同703.8%増)であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は1,012,695千円(前期末比8.2%減)となりました。

主な内訳は、利益剰余金が359,388千円(同21.1%減)、資本金が328,320千円、資本剰余金が318,320千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,236,981千円となり、前連結会計年度末に比べ176,924千円減少しました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は47,636千円(前年同期は173,185千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が38,889千円、のれん償却額26,179千円、営業未収入金の増加84,125千円、未払消費税等の増加93,919千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は118,915千円(前年同期は47,091千円の増加)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出117,151千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は105,645千円(前年同期は100,620千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減額50,001千円、配当金の支払額49,749千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表(2024年4月12日付)いたしました業績予想からの変更はございません。

(業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境等の様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,905	1,236,981
営業未収入金	576,765	760,248
商品	13,222	92,799
前払費用	40,138	67,829
未収消費税等	31,438	1,475
その他	3,854	6,505
貸倒引当金	△1,980	—
流動資産合計	2,077,346	2,165,839
固定資産		
有形固定資産	20,748	20,754
無形固定資産		
のれん	139,313	261,552
その他	20,789	23,245
無形固定資産合計	160,102	284,798
投資その他の資産	119,497	118,769
固定資産合計	300,348	424,322
資産合計	2,377,695	2,590,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,915	196,432
短期借入金	453,332	403,331
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払費用	393,819	502,683
未払法人税等	30,997	28,953
未払消費税等	15,330	123,220
契約負債	26,012	45,768
返金負債	28,549	33,054
賞与引当金	—	17,173
その他	73,256	50,179
流動負債合計	1,128,209	1,440,793
固定負債		
長期借入金	146,672	136,673
固定負債合計	146,672	136,673
負債合計	1,274,881	1,577,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,090	328,320
資本剰余金	316,090	318,320
利益剰余金	455,687	359,388
株主資本合計	1,097,868	1,006,030
新株予約権	4,945	6,665
純資産合計	1,102,814	1,012,695
負債純資産合計	2,377,695	2,590,162

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1,846,530	2,656,889
売上原価	175,096	666,475
売上総利益	1,671,433	1,990,413
販売費及び一般管理費	1,598,648	2,033,408
営業利益又は営業損失(△)	72,785	△42,994
営業外収益		
受取利息	6	85
受取手数料	14	7
助成金収入	1,200	330
還付加算金	696	133
雑収入	654	1,488
受取補償金	—	4,695
営業外収益合計	2,572	6,739
営業外費用		
支払利息	1,463	1,941
支払手数料	1,796	524
その他	106	168
営業外費用合計	3,366	2,634
経常利益又は経常損失(△)	71,992	△38,889
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	71,992	△38,889
法人税、住民税及び事業税	24,766	5,928
法人税等調整額	6,426	360
法人税等合計	31,193	6,289
中間純利益又は中間純損失(△)	40,798	△45,178
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	40,798	△45,178

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	40,798	△45,178
中間包括利益	40,798	△45,178
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	40,798	△45,178
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	71,992	△38,889
減価償却費	3,508	5,478
のれん償却額	12,604	26,179
受取補償金	-	△4,695
受取利息	△6	△85
支払利息	1,463	1,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△1,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,735	11,575
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△38,654	△84,125
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,083	△25,922
立替金の増減額 (△は増加)	3,836	856
未払金の増減額 (△は減少)	25,735	△1,428
未払費用の増減額 (△は減少)	△62,867	30,683
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,695	△2,631
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,531	93,919
未収消費税等の増減額 (△は増加)	28,017	29,963
預り金の増減額 (△は減少)	6,482	33,943
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,267	△41,970
返金負債の増減額 (△は減少)	△13,000	4,505
その他	11,423	31,430
小計	57,754	68,750
利息及び配当金の受取額	6	85
利息の支払額	△1,134	△1,713
法人税等の還付額	120,220	0
法人税等の支払額	△3,661	△19,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,185	47,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△12,164	△1,254
敷金及び保証金の差入による支出	△1,128	△550
敷金及び保証金の回収による収入	36,385	41
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	△117,151
事業譲受による支出	△76,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,091	△118,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△50,001
長期借入金の返済による支出	-	△9,999
配当金の支払額	-	△49,749
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	4,103
新株予約権の発行による収入	620	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,620	△105,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,898	△176,924
現金及び現金同等物の期首残高	948,553	1,413,905
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,269,451	1,236,981

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、創業時より日本放送協会(以下、「NHK」という。)から受託する放送受信料の契約収納代行業務(以下、「NHK業務」という。)を事業運営の中心としておりました。しかしながら、2023年9月をもって、NHK業務から完全に撤退を図り、大きくビジネスモデルの変革を行っている最中であります。そのため、当社グループは当中間連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

そのような状況に対応するため、当社グループは、以前よりメディアプラットフォーム、アウトソーシング、エネルギーを基盤とするビジネスモデルの変革及び商圏の拡大を推進しており、一極集中化していた事業リスクや顧客の分散を図るべく全社一丸で事業の拡大に邁進してきました。

このような取組みにより、NHK業務に代わる新しいビジネスモデルが確立され、主要取引先の喪失リスクは低減されつつあると考えております。

そのため、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。